

平成 22 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第 35 条及び独立行政法人通則法第 38 条の規定に基づき、平成 22 事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、10 月 14 日に承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しています。

2. 平成 22 事業年度決算の概要

【財務状態（貸借対照表）】

○資産の部 148,299 百万円（対前事業年度 Δ 6,069 百万円（ Δ 3.9%））

資産については、新外来診療棟等の建物等の増加があったものの、附属病院再開発事業に伴う建物（旧外来診療棟・中央診療棟）等の取壊しによる除却額や既存建物等の減価償却額が多額であったため、固定資産は 7,034 百万円減少しています。なお、減少額には旧工学部の土地に係る当期減損額 288 百万円を含んでいます。

一方、外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加に伴い附属病院収益に係る現金及び預金等が増加したことにより、流動資産は 965 百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、資産は 6,069 百万円減少となっています。

○負債の部 62,551 百万円（対前事業年度 Δ 2,787 百万円（ Δ 4.3%））

負債については、リース契約の解約によりリース債務が減少したこと、財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の元本残額が返済の進展に伴い減少したこと等により、固定負債は 2,816 百万円減少しています。

一方、寄附金受入額の増加により寄附金債務が増加したこと、国立大学法人会計基準等の改定により資産除去債務を新たに計上したこと等に伴い、流動負債は 29 百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、負債は 2,787 百万円減少となっています。

○純資産の部 85,748 百万円（対前事業年度 Δ 3,282 百万円（ Δ 3.7%））

純資産については、新外来診療棟等の建物等の増加があったものの、損益計算に反映されない減価償却額及び減損額等が多額であったため、資本剰余金が 3,437 百万円減少しています。

一方、当期末処分利益が増加したことにより、利益剰余金が 155 百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、純資産は 3,282 百万円減少となっています。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 47,726 百万円（対前事業年度 △1 百万円（△0.0%））

教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は、前年度からの資産取得に伴う減価償却費等が増加したことにより合計で 331 百万円増加しています。さらに診療経費は、外来・入院患者数の増加に伴う医薬品・診療材料費等が増加したことにより 541 百万円増加しています。

一方、人件費は、退職手当支給額及び給与改定に伴う本給等の減少により 55 百万円減少しています。さらに一般管理費は、前年度末でがん研究所の移転事業等が完了したため移転費等が減少したことにより 561 百万円減少しています。また、その他においても受託研究・事業費、財務費用等の減少により 257 百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、経常費用は 1 百万円減少となっています。

○経常収益 49,333 百万円（対前事業年度 2,655 百万円（5.7%））

運営費交付金収益は、当期において運営費交付金（特別経費）を財源とした費用が多額であったため 621 百万円増加しています。さらに、附属病院収益は、外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加に伴い 1,836 百万円増加しています。また、その他においても学生納付金等収益、資産見返負債戻入等の増加により 198 百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、経常収益は 2,655 百万円増加となっています。

○当期総利益 851 百万円（対前事業年度 596 百万円）

今期は、経常利益として 1,606 百万円を計上しています。また、リース契約を解約したこと等に伴い臨時利益として 155 百万円を計上しています。

一方、附属病院再開発事業に伴う建物（旧外来診療棟・中央診療棟）の取壊しによる除却額や工事費用等が多額であったため、臨時損失として 910 百万円計上しています。

結果、当期総利益は 851 百万円となり、前事業年度に対し 596 百万円増加となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成 22 事業年度決算において 851 百万円の当期総利益を計上しました。これは、主に附属病院における増収努力や全学的な経費節減によるものです。

平成 22 年度においては、第 1 期中期目標・中期計画期間の成果と課題を検証しつつ、附属病院再開発事業への重点投資とともに、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組や事業評価に基づく予算配分の徹底化、外部資金の獲得推進等、限られた財源の有効活用、財源基盤の強化を図りました。

また、法人をめぐる経営環境については、平成 23 年度以降も国の厳しい財政事情に伴う一般運営費交付金の減額をはじめ、人件費改革への対応や学生定員充足率の問題への対処等、これまでも増して厳しい状況にあります。さらには、老朽設備更新等の経常的経費負担の増加が予想される中、より一層の効果的・効率的運営を目指し、教育、研究、社会貢献及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存であります。

国立大学法人金沢大学

理事（財務・附属病院担当） 古川 亘